

沖縄県放課後児童支援員認定資格研修
実務経験証明書

資料4

令和 年 月 日

1. 証明する事業者（事業者の方がご記入ください）

法人等の名称	
所在地・電話番号	〒 電話 ()
代表者役職 氏名	代表者印

2. いずれの実務経験に該当するか、□にチェックをお願いします。（事業者の方がご記入ください）

3号 <input type="checkbox"/>	下記の者は、以下のとおり、放課後児童支援員の認定資格に係る、「省令基準」10条3項3号、「高卒で、2年以上児童福祉事業（注1）に従事した者」であることを証明します。
9号 <input type="checkbox"/>	下記の者が、以下のとおり、放課後児童支援員の認定資格に係る、「省令基準」10条3項9号、「高卒で、放課後児童健全育成事業（注2）に類似する事業に従事した者」であることを証明し、「市町村長が適当と認めたもの」として認定くださるよう申請します。
10号 <input type="checkbox"/>	下記の者が、以下のとおり、放課後児童支援員の認定資格に係る、「省令基準」10条3項10号、「5年以上、放課後児童健全育成事業で勤務した者」であることを証明し、「市町村長が適当と認めたもの」として認定くださるよう申請します。

3. 実務経験を証明する者（事業者の方がご記入ください）

フリガナ				生年月日		
氏名				□昭和 □平成 年 月 日		
施設の名称				事業の種別（注1・注2）		
所在地	都道府県		市町村			
職種	主な業務内容		従事期間		期間計	累計労働時間
			年 月～ 年 月		年 月	時間

【市町村認定用】※以下は、市町村が記入

上記の者（基準第10号第3項第3号に該当する者を除く）は、放課後児童健全育成事業第10条第3項の
 第9号 第10号 に該当することを認定する。

令和 年 月 日

市町村長

印

注1：児童福祉事業の種別は、児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、小規模住居型児童養育事業、家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業（ファミサポ）

注2：放課後児童健全育成事業に類似する事業に従事した者とは、「遊びを通じて児童と継続的な関わりを持った経験のある者」としており例えば、放課後子供教室に従事していた者のほか、地方公共団体や民間団体が実施する、児童の遊びの場を提供する事業（いわゆる「プレイパーク」や「民間学童」など、児童福祉法上の「放課後児童健全育成事業」の届出を行わずに実施している類似の事業など）において、児童と継続的な関わりを持っていた者等が考えられます。ここでは、児童と積極的な関わりを持つことが必要であり、単なる見守りなどの経験は含まれません。なお、学習支援を目的とする塾等で、児童に対し継続的に勉強を教えていたとしても、他に遊びを通じて児童と継続的な関わりを持った経験がない限り、対象とはなりません。

注3：複数の事業所で勤務経験がある方は、事業所ごとに記入が必要です。必要に応じて、証明書用紙をコピーし、利用してください。

注4：事業所が廃業等で証明書の発行が困難な場合は、在籍歴が証明できる年金の記録等の書類を添付してください。

見本

沖縄県放課後児童支援員認定資格研修
実務経験証明書

令和 7 年 〇月 〇日

1. 証明する事業者（事業者の方がご記入ください）

法人等の名称	沖縄児童クラブ		
所在地・電話番号	〒901-〇〇〇〇 沖縄県浦添市安波茶〇—〇—〇 電話 098 (〇〇) 〇〇〇〇		
代表者役職 氏名	代表者	沖縄次郎	代表者印

2. いずれの実務経験に該当するか、□にチェックをお願いします。（事業者の方がご記入ください）

3号 <input checked="" type="checkbox"/>	下記の者は、以下のとおり、放課後児童支援員の認定資格に係る、「省令基準」10条3項3号、「高卒で、2年以上児童福祉事業（注1）に従事した者」であることを証明します。
9号 <input type="checkbox"/>	下記の者が、以下のとおり、放課後児童支援員の認定資格に係る、「省令基準」10条3項9号、「高卒で、放課後児童健全育成事業に類似する事業（注2）に従事した者」であることを証明し、「市町村長が適当と認めたもの」として認定くださるよう申請します。
10号 <input type="checkbox"/>	下記の者が、以下のとおり、放課後児童支援員の認定資格に係る、「省令基準」10条3項10号、「5年以上、放課後児童健全育成事業で勤務した者」であることを証明し、「市町村長が適当と認めたもの」として認定くださるよう申請します。

3. 実務経験を証明する者（事業者の方がご記入ください）

フリガナ	オキナワ タロウ				生年月日	
氏名	沖縄 太郎				<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	55年5月15日
施設の名称	沖縄児童クラブ				事業の種別（注1・注2）	
所在地	都道府県	沖縄県	市町村	浦添市	放課後児童健全育成事業	
職種	主な業務内容		従事期間		期間計	累計労働時間
支援員	児童の育成支援 ・児童との遊び ・日誌等育成支援記録の作成		2019年1月～2022年7月		3年6カ月	3,800時間

【市町村認定用】※以下は、市町村が記入

上記の者（基準第10号第3項第3号に該当する者を除く）は、放課後児童健全育成事業第10条第3項の

 第9号 第10号 に該当することを認定する。

令和 7 年 〇月 〇日

※第9号・第10号の際、記入

市町村長 浦添 市長 浦添 市長 浦添 市長印

注1：児童福祉事業の種別は、児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、小規模住居型児童養育事業、家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業（ファミサポ）

注2：放課後児童健全育成事業に類似する事業に従事した者とは、「遊びを通じて児童と継続的な関わりを持った経験のある者」としており例えば、放課後子供教室に従事していた者のほか、地方公共団体や民間団体が実施する、児童の遊びの場を提供する事業（いわゆる「プレイパーク」や「民間学童」など、児童福祉上の「放課後児童健全育成事業」の届出を行わずに実施している類似の事業など）において、児童と継続的な関わりを持っていた者等が考えられます。ここでは、児童と積極的な関わりを持つことが必要であり、単なる見守りなどの経験は含まれません。なお、学習支援を目的とする塾等で、児童に対し継続的に勉強を教えていたとしても、他に遊びを通じて児童と継続的な関わりを持った経験がない限り、対象とはなりません。

注3：複数の事業所で勤務経験がある方は、事業所ごとに記入が必要です。必要に応じて、証明書用紙をコピーし、利用してください。

注4：事業所が廃業等で証明書の発行が困難な場合は、在籍歴が証明できる年金の記録等の書類を添付してください。